

平成24年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	国際交通分野における途上国の経済活性化と我が国企業競争力強化のための支援		担当部局	総合政策局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	昭和48年度～		担当課室	国際政策課	課長	山口 裕視		
会計区分	一般会計		施策名	43 国際協力、連携等を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	交通分野における国際協力、連携、交流を強化し、アジア諸国等との信頼関係の構築、交通分野の諸課題の解決支援を図ること及び官民が一貫した戦略のもと、海外交通プロジェクトの積極的な展開を図ることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	2002年の「日ASEAN包括的経済連携構想」を受けて創設された日ASEAN交通連携基本枠組に基づき、「日ASEAN次官級交通政策会合」の開催を行う。また、東アジア地域との連携強化を図るため、「日中韓物流大臣会合」、中国・韓国との二国間の交通次官級会合等を開催する。その他、具体的案件の受注を目指して、官民一体となったトップセールス等の展開やプロジェクト構想段階からの官民連携による案件形成等の調査、我が国技術の海外での理解促進のための研修等を実施する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	0	70	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	207	330	734	888	969	
	執行額	206	314	666				
	執行率(%)	99.5%	95.1%	90.7%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	21年度	22年度	23年度	目標値(23年度)
	国際協力・連携等の推進に寄与したプロジェクトの件数。複数の事業を合わせた指標となっていることから個々の事業における目標値等の設定をしていないため、業績指標単位での数を記載。			件数	122	120	124	121
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	国際交通分野における途上国の経済活性化と我が国企業競争力強化を推進するために、行った調査、研修、国際会議等の発注件数			件	33	60 (23)	109 (38)	(62)
単位当たりコスト	5,867(千円/件)		算出根拠	21年度～23年度の執行額と活動実績件数から算出 1,185,172千円(執行額)÷202件(件数)				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.2百万円	2百万円	日本再生戦略に関する「重点要求」185百万円				
	職員旅費	69百万円	75百万円					
	政府開発援助職員旅費	3百万円	3百万円					
	委員等旅費	13百万円	15百万円					
	政府開発援助委員等旅費	7百万円	6百万円					
	庁費	99百万円	118百万円					
	政府開発援助庁費	2百万円	2百万円					
	経済協力調査委託費	696百万円	747百万円					
計	888百万円	969百万円						

※計数は、原則としてそれぞれ四捨五入にしているため、端数において合計とは合致しないものがある。

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	政府間会合を行うための事業や国自ら行うべきトップセールス等の事業を実施している。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	十分な成果を獲得するために確実な業務遂行体制が必要なものを除いて一般競争へ移行している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	成果実績及び活動実績については23年度目標値、活動見込みをそれぞれ上回っている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>事業効果を高める観点から、他の関連する事業とより緊密な連携を図るため、平成23年7月の組織改編により国際業務の総合的・戦略的推進体制を整備した。その他、本事業の性質上、諸外国政府関係者との信頼関係構築が重要な要素となることを勘案しつつ、企画競争については、公示期間を延伸するとともに会合開催については、企画競争から可能な限り一般競争契約を実施し、経費削減に努めている。会合開催、研修実施、調査・分析実施等に携わる受託・請負事業者との間で頻繁に打ち合わせを行い、進捗状況を的確に把握することを通じて、支出先・使途等についても十分把握している。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>企画競争の公示期間延伸、一般競争の導入が図られているが、競争性のある契約方式の活用の徹底、公示期間のさらなる延伸等、予算の効率的な使用を更に進めるべき。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
執行等改善	<p>平成24年度から企画競争の公示期間を更に延長して実施することを決定した。</p>		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
<p>○事業仕分け第2弾 事業番号:A-35 事業名:政府開発援助経済協力量業費補助金(海外技術協力振興事業費補助金) WGの評価結果:事業の廃止 取りまとめコメント:縦割りの弊害もあると考えられ、ODA全体の戦略の中で、本年度中に補助事業について見直すべき。また、今後、ODAを日本の国益、成長戦略にどうつなげていくかが大変大きな課題になってくるので、その点を踏まえ、ODAにつながる事業の発掘の部分に関して、どういう施策が重要になってくるのかをもう一度改めて考えてもらいたい。</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	43	平成23年行政事業レビュー	56

※平成23年度実績を記入

国土交通省
666百万円

〔各事業の企画・立案、進捗状況管理〕

旅費
86百万円

諸経費
15百万円

【企画競争】

A. 公益法人等(6法人)
154百万円

〔調査・検討の実施〕

【一般、企画競争】

B.. 民間企業(13社)
174百万円

〔会議、セミナーの開催、調査の実施〕

【企画競争】

C. 共同企業体(10企業体)
237百万円

〔調査・検討の実施〕

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.(社)海外鉄道技術協力協会					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	技術経費、諸経費、文献翻訳費、旅費等	33			
人件費	調査、分析	15			
計		48	計		0
B.(株)野村総合研究所					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	調査、分析等	41			
その他	諸経費、通訳費、文献翻訳費、旅費、会議費等	9			
計		50	計		0
C.(社)海外鉄道技術協力協会・(株)オリエンタルコンサルタンツ					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	技術経費、諸経費、文献翻訳費、旅費等	52			
人件費	調査、分析	23			
計		75	計		0
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A. 公益法人等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)海外鉄道技術協力協会	調査の実施	48	随契(企画競争)	—
2	(社)海外運輸協力協会	調査の実施	41	随契(企画競争)	—
3	(財)国際臨海開発研究センター	調査の実施	39	随契(企画競争)	—
4	(社)ロシアNIS貿易会	調査の実施	15	随契(企画競争)	99.99%
5	(財)日本造船技術センター	調査及び検討の実施	8	随契(企画競争)	99.96%
6	(社)海洋産業研究会	調査の実施	3	随契(企画競争)	99.81%
7					
8					
9					
10					

B. 民間事業者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)野村総合研究所	会議の開催、調査の実施	50	随契(企画競争)	—
2	(株)三菱総合研究所	調査の実施	36	随契(企画競争)	—
3	(株)富士通総合研究所	調査の実施	24	—	—
4	ワシントンコア	調査及び検討の実施	20	随契(企画競争)	99.50%
5	(株)日本能率協会コンサルティング	セミナー、調査の実施	12	随契(企画競争)	99.99%
6	日本技術貿易(株)	調査の実施	11	随契(企画競争)	99.67%
7	ヤマハ発動機(株)	調査の実施	5	随契(企画競争)	99.74%
8	(有)ビジョンブリッジ	会議の開催	4	随契(企画競争)	82.18%
9	(株)イベントアンドコンベンションハウス	セミナーの実施	4	3	93.97%
10	(株)コンベンションリンケージ	セミナーの実施	3	4	61.83%

C. 共同企業体

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)海外鉄道技術協力協会/(株)オリエンタルコンサルタンツ	調査の実施	75	随契(企画競争)	99.56%
2	(社)海外鉄道技術協力協会/日本交通技術(株)	調査の実施	40	随契(企画競争)	99.81%
3	(財)国際臨海開発研究センター/(株)オリエンタルコンサルタンツ	調査の実施	24	随契(企画競争)	99.52%
4	(社)海外鉄道技術協力協会/三菱総研	調査の実施	15	随契(企画競争)	99.99%
5	(財)日本船舶技術研究協会/(社)日本船用工業会	調査の実施	14	随契(企画競争)	99.72%
6	(社)海外鉄道技術協力協会/(株)三菱総合研究所	調査の実施	14	随契(企画競争)	98.28%
7	(社)海外鉄道技術協力協会/八千代エンジニアリング(株)	調査の実施	14	随契(企画競争)	98.92%
8	(株)三菱総合研究所/(財)鉄道総合技術研究所	調査の実施	14	随契(企画競争)	99.26%
9	プライスウォーターハウスコーパース(株)/JR東日本コンサルタンツ(株)	調査・検討の実施	14	随契(企画競争)	99.97%
10	(財)国際臨海開発研究センター/日本工営(株)	調査・検討の実施	13	随契(企画競争)	99.79%